

メンタルヘルス対策に於ける“事業場外資源”の役割と機能 -その現状と課題～ “事業場外資源ガイドブック”の作成

研究代表者 神奈川産業保健総合支援センター 所 長 石渡 弘一
 主任研究者 神奈川産業保健総合支援センター 森田 哲也・三澤真理子
 茅ヶ崎市保健福祉事務所企画調整課湘南東部地域職域推進協議会事務局 吉橋ひと美
 分担研究者 神奈川産業保健総合支援センター 能勢俊一・三宅仁・山本晴義・富山明子・
 堤明純・谷田久美子・柳下澄江・中林圭一・
 吉田勝明
 共同研究者 (一社)神奈川県精神科病院協会 理 事 長 畑 俊治
 神奈川県精神保健福祉センター 所 長 桑原 寛
 (医社)ラルゴ三木メンタルヘルスクリニック 理 事 長 ・ 院 長 三木 和平
 (財)横浜市総合医療財団横浜市総合保健医療センター 地域精神保健部長 塩崎 一昌

1 はじめに

「労働者の心の健康の保持増進のための指針」(以降「指針」という)が促すメンタルヘルス対策上の取組みを支援する用意がある各機関・団体(事業場外資源)の機能・役割を明らかにし、それらの情報を見易くとりまとめ、提供することができるツールへのニーズは高いと考え神奈川県・湘南東部地域・職域推進協議会(事務局:茅ヶ崎保健福祉事務所・企画調整課)と共同して、各対象機関にアンケート調査を行い、アンケート結果を基に事業場外資源の役割・機能を分かり易いように事業場外資源の役割・機能の一覧表化と市町村ごとに機能別にわけた「事業場外資源ガイドブック」(地域別機関マップ付)を作成した。尚、当該ガイドブックには、資料として、

- ・緊急時に活用できる神奈川県の精神科救急医療体制
- ・指針における4つのメンタルヘルスケアについて
- ・ストレスチェック制度のポイントと流れについて
- ・職業性ストレスチェック簡易調査票57項目を巻末に添付することとした。

2 対象と方法

神奈川県内の公立機関(国、市町村直轄の機関)、神奈川県精神科病院協会、神奈川県精神神経科診療所協会、横浜リワーク支援フォーラムの各会員と神奈川県健康管理機関・協議会名簿に記載のある各機関や病院・クリニックをいわゆる‘事業場外資源’の対象としてリスト化し、これらリスト化した‘事業場外資源’に対してアンケートを送付した。

送付先は県内の公立機関136か所、その他の公的機関167か所、病院・クリニック236か所、計539か所である(図1)

アンケート内容は表面に機関・団体の名称、所在地、回答者の氏名連絡先、メンタルヘルス対策の事業概要に関しては、チェック方式とし、裏面に表面の回答に関する詳細な説明や特記事項の記入スペースを作った。

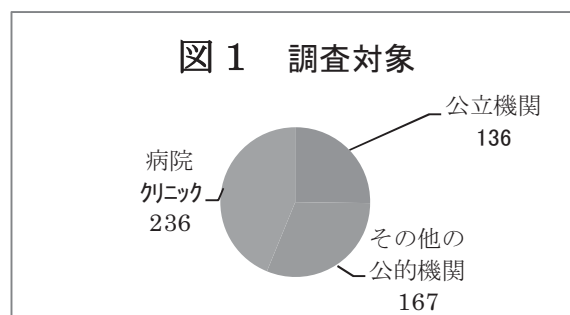
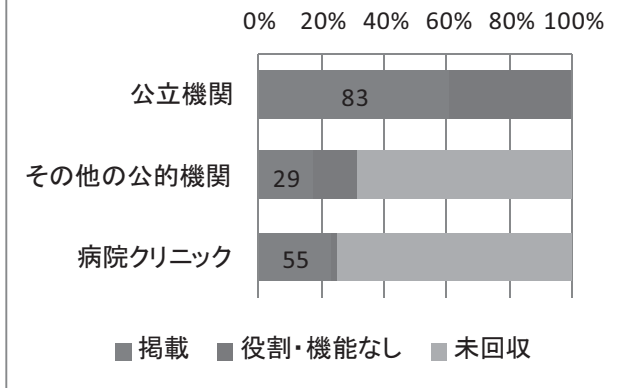


図2 掲載対象割合



3 調査結果とガイドブック化のための整理

回収率は公立機関（100%）その他の公的機関（32%）病院・クリニック（25%）であった。回収した結果の中で支援できる内容がなく、事業場外資源とは認められない機関は、公立機関（役割・機能なし 39%）、その他の公的機関（役割・機能なし 45%）病院・クリニック（役割・機能なし 6.7%）、メンタルヘルス事業場外資源としてリスト化する対象は、公立機関 83、その他の公的機関 29、病院クリニック 55 の計 167 機関となった（図2）。

アンケート回答の内容をガイドブック化するため一覧表を作成し機関・団体名、相談機能・研修支援の有無・研修以外の支援・医療機関の診療科目、提供サービスの項目を作成し該当部分に○で表記した。市町村ごとの情報ページを別途作成し、機関・団体名、所在地/電話、事業概要を記載、相談機能は対事業場と対労働者・家族にわけ、カバーできる相談の範囲と相談の際の対応方法を記載した。事業概要には相談機能以外の機能と特記事項を掲載した。その他診療科目、備考等で記載できない内容を補った。尚、こうした一覧表と市町村別の内容を作成後、メンタルヘルス事業場外資源としてリスト化したこれら 167 機関・団体等すべて個別にメール又はファックスで掲載内容の確認を行った。

4 考察

公立機関に関しては一部に事業場外資源の役割・機能に関してきちんと理解しておらず、自分の職場の体制について回答してきたところが数カ所見られたが、予想以上（約6割）にメンタルヘルス対策に関する役割・機能があった。保健機能を有するその他の公的機関、精神科関連の病院・クリニックなどではガイドブック化を前提としたアンケートに対する回答率は低く、実際にメンタルヘルス事業場外資源としての役割・機能を持たないために回答が得られなかった可能性のほか、メンタルヘルス対策における事業場外資源としてその役割・機能の理解不足や活動意欲不足も要因として考えられ、今後、総合支援センターとしては医師会や診療所協会などを通してメンタルヘルス対策の社会的ニーズや重要性、その中でのクリニックなどの役割・機能や期待を浸透させていくことも重要な活動であると考えられる。

5 研究成果の活用予定

事業場外資源の役割・機能を一覧表、さらに「ガイドブック」として見易く整理したことにより、事業場がメンタルヘルス対策に関する諸課題を認識するとともに、事業場外資源の支援の活用促進を図りたいと考える。事業者/労働者に、ニーズに応じたサービスの提供を用意している機関・団体の情報を分かり易く提供できると、容易にサービスの提供に辿り着け、指針に掲げられた必要な対策をより早く講じることを促すことができると考える。また「ガイドブック」の作成は、神奈川県、茅ヶ崎市保健福祉事務所との共同・協力によって、地域・職域連携事業の一環として行なったので、県内の事業者/労働者に幅広く有用な情報を提供できるだけでなく、より幅広い県民一般への情報提供に繋がり、地方自治体が定める自殺防止対策上の有用なツールとしての活用も期待できるものである。